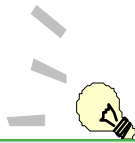


# スポットOgaki



発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日2013:9:20 第295号

連絡先：大垣市室本町5丁目8番地 Tel: 78-6865 Fax:73-8572

ストップ!  
消費税

## 9月議会 年金2.5%の削減中止を求める意見書請願 不採択

### 議員視察「グリーン車利用」を公言 自民・公明・民主各会派

9月議会は、18日本会議にて上程議案及び請願、意見書の採決を行い、終了しました。

主な議案に対する各会派の態度は別表の通りです。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

### 年金2.5%の削減中止を求め る意見書の採択を求める請願 不採択

請願者は河村秀一氏他755名(紹介議員：笹田トヨ子)で、文教厚生委員会で審議されました。笹田議員は、紹介議員として、次の3点について発言しました。

1. 年金2.5%の削減は、金額にして総額1兆3000億円、年金は殆んど消費に使われているので、削減されると高齢者の生活破壊だけでなく、地域経済にも大きな影響を与え、来年4月の消費税の増税とあわせて地域経済の大打撃となる。

2. 年金2.5%の削減は、国民年金では年間2万円の、ま

た厚生年金では年間8万円の引き下げとなる。特に老齢基礎年金のみの受給者は約830万人で4万円以下の低年金受給者が大部分であること。現在、生活保護受給者の数は増えているが最も伸びが多いのは「70才以上」次いで「60~70才」の低年金受給者、年金の切り下げは生活保護受給の更なる増大をもたらす。

3. 年金の財源問題は現役人口の減少もさることながら、現役世代の貧困化が問題。国民年金の1号被保険者1831万人の58%(約1000万人)が保険料が払えない状態。3人に1人が「非正規」で、多くは15000円の保険料が払えない。年金財源を支える現役世代の低賃金と雇用の問題を解決することが大切。

これに対して、自民の田中議員は「年金2.5%の削減は本来実行されるべきをしなかったのが問題、ルール通りに実行しなければ、ますます現役世代から年金制度の信頼を無くす」といった主旨の発言があり、市民ネット

#### 主な議案に対する各会派の態度

議案	共産	自民	公明	民主	市民ネ	市民ク	市政自	結果
平成24年度一般会計及び特別会計決算の認定								可決
年金2.5%の削減中止を求める意見書の採択を求める請願								不採択
地方税財源の充実確保を求める意見書								可決

賛成、 反対、 採択、 不採択

ワークも同様の発言。結局、委員会では請願に対して賛成は共産党の笹田議員のみで、不採択となりました。

### 議会改革グループ「24年度一般会計決算」の認定に反対

利用していないグリーン車料金が支出されていると「24年度一般会計決算」に議会改革グループ(市民ネットワーク、共産党、市民クラブ)は反対しました。

尚、議会改革グループは24年度のグリーン車料金を市長に返還しようとしたが、受け取りを拒否されたため供託しています。

また、今年度からの視察については、自民、公明、民主の各会派の議員は「グリーン車に乗って出かける」と公言しています。

### 消費税増税が前提の「地方税財源の充実確保を求める意見書」に反対 共産：笹田議員

全国市議会議長会から出されていた「地方税財源の充実確保を求める意見書」については、消費税の増税を前提にした「国と地方の税源配分を5:5とする」要望であり、「法人住民税の均等割の税率を引き上げる」要望は、この増税で一番打撃をこうむるのは中小企業であり、この意見書については本会議で反対討論を行いました。